

ながさき 県議会だより

10月臨時会・11月定例会



可決された意見書

- 保育人材の確保及び処遇改善等を求める意見書
- 中小・小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化を求める意見書

審査した案件と結果

知事提出の議案	・予算……10件(可決)	・事件……9件(可決)	・認定……3件(認定)
	・条例……9件(可決)	・人事……1件(同意)	
議員等提出の案件	・発議……2件(可決)	・意見書……2件(可決)	
請願	2件(不採択)		



長崎県議会議員永年勤続者表彰式及び 全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰伝達式



11月25日の本会議終了後、表彰伝達式を議長から表彰状と記念品の贈呈があり、知事からお祝いの言葉が述べられ、小林議員が表彰者を代表してあいさつされました。

【長崎県議会議員永年勤続者表彰】
(在職20年以上)
溝口英美雄議員、坂本智徳議員、
瀬川光之議員
(在職15年以上)
外間雅広議員、堀江ひとみ議員、
山田朋子議員

【全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰】
(在職25年以上)
小林克敬議員
(在職20年以上)
溝口英美雄議員、坂本智徳議員、瀬川光之議員
(在職15年以上)
外間雅広議員、堀江ひとみ議員、山田朋子議員

令和4年10月臨時会、11月定例会が開催され活発な論議が交わされました。

令和4年10月臨時会、10月31日から11月1日まで開かれ、「令和4年度長崎県一般会計補正予算(第1号)」の議案が上程され、原案のとおり可決し閉会しました。令和4年11月定例会は、11月25日から12月20日まで開かれました。開会初日は、9月定例会で継続審査とされた「令和3年度長崎県一般会計補正予算(第1号)」などの議案が上程され、大石知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、知事、佐世保の振興、文化、観光及びスポーツの振興、動物愛護、新型コロナウイルス感染症対策など福祉行政、食育など子育て支援と教育の充実、中小企業・小規模事業者への支援など産業振興、島原半島における農地の基盤整備事業など農業振興、九州新幹線西九州ルート整備促進、ミライ図書館の大村市移転による成果、教育行政など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費、災害復旧に要する経費、職員給与と費の既定予算の過不足の調整及び給与と規定に要する経費、その他緊急を要する経費について編成され、12月20日に「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に伴う国の補正予算等に対応するために要する経費として「令和4年度長崎県一般会計補正予算(第13号)」など3件の議案が追加上程され、一般会計43億5,002万円の増額補正となり、本年度の一般会計の歳入歳出予算額は、9,345億2,421万6千円となり、昨年同期の予算と比べ、140億1,915万4千円の増となりました。

本定例会では、34件の議案を原案のとおり可決、同意、認定するとともに、2件の請願を不採択とし、また、「保育人材の確保及び処遇改善等を求める意見書」など2件の意見書を可決し閉会しました。

一般質問

不妊治療について

山田 朋子 (佐世保市・北松浦郡/改革21)

【質問】不妊治療の長崎県独自の施策の事業化に向けての調査及び検討の進捗状況は、

【答弁】県では、保険適用後の状況等を把握するために県内の生殖補助医療を実施する医療機関に対して令和4年4月から7月までに不妊治療を受けた方の方の人数、また保険適用外となった治療の件数等について、調査を行って、調査結果や他県の事業の実施状況等を考慮しながら、どのような支援が必要か、様々な観点から検討を進めている。

親元就農に対する支援について

北村 貴寿 (大村市/自由民主党)

【質問】親元就農者が対象とならない国の支援制度について、県の見解は、

【答弁】既に経営基盤がある親元就農の場合は、新規作物の導入など、新規就農者と同等のリスクを負って経営を開始することが支援の要件となっている。県としては、親元就農者の確保は農家の経営が次世代に継承される大変重要な取組と捉えており、親元就農に比べて、新規に規模拡大し設備投資などの経営リスクを負う場合は、支援の対象とするよう国に対し引き続き要望していきたい。

和の文化継承について

浅田 ますみ (長崎市/自由民主党)

【質問】グローバル社会において、茶道や華道など和の文化継承をどのように考えているのか、

【答弁】茶道や華道など、我が国で伝承されてきた和の伝統文化は、日本人としてのアイデンティティを育てるために欠かせないものであり、次世代に受け継がれる機会を増やしていくことは非常に重要である。和の文化に触れ、国内外の方と交流を深める機会もある国民文化祭にも、多くの子どもたちが参加する機会を確保できるよう取り組んでいきたい。

諫早平野における施設園芸団地化の推進について

八江 利春 (諫早市/自由民主党)

【質問】諫早平野に、就農希望者を呼び込み定着してもらうためには、県内を代表する施設園芸団地を造っていくべきと考えるが、県の見解は、

【答弁】県では、国庫事業等を活用し、意欲ある市町とともに、農協等が行う新規就農者向けの園芸リースハウス整備の推進などについて検討しており、新規就農者のさらなる確保と定着につなげていきたいと考えている。こうした取組を諫早平野においても展開できるよう市や農協など関係団体と引き続き協議していきたい。

公立高校の入試について

千住 良治 (諫早市/自由民主党)

【質問】令和4年度で3年目を迎える前期後期入試制度について、

【答弁】前期試験では全ての受験生が受けることができるという一方、前期試験で不合格となった場合、学習意欲が低下し、後期試験を諦めた生徒がいたとの話も聞いている。今後、学校関係者や保護者、受験した高校生など、様々な立場の方から意見を聞き取り、現行制度の検証を行い、よりよい入試制度となるよう努めていきたい。

大村のアニマルポートの建替えについて

小林 克敏 (大村市/自由民主党・県会議長)

【質問】動物愛護管理を推進する条例がきっかけとなる動物愛護施設が必要となるが、アニマルポート(野良犬や野良猫を保護する動物管理所)の建替えについて見解をお尋ねしたい。

【答弁】犬猫の殺処分ゼロを目指すうえで、拠点施設の再整備は必要などであり、今後、ロードマップの策定を急ぐこと、再整備の場所、拠点施設の機能、構造など、具体的に検討する委員会を立ち上げ、年度内にも一定の方向性が得られるよう取り組んでいきたい。

農地の基盤整備事業について

山本 由夫 (島原市/自由民主党)

【質問】農地の基盤整備について、島原半島、特に島原市での実施状況、新規地区の予定、また令和5年度の国の農業農村整備事業の概要要求の状況と予算確保に向けた県の取組状況を、

【答弁】今年度の農地の基盤整備事業は島全体で32地区、島原半島地域で22地区、島原市では3地区で実施し、新規地区として、令和5年度の国の概算要求は対前年度比118%の52億7,300万円であり、今年度も予算確保に向けて政府施策要請の重点項目として取り組んでいきたい。

感染症法での2類相当から5類への引き下げについて

前田 哲也 (長崎市/自由民主党)

【質問】新型コロナウイルス感染症を2類相当から5類への引き下げについて、

【答弁】通常の医療機関で発熱患者の受診が可能となる地域ごとの感染状況の把握方法の確立やワクチン接種の取り扱い、保険診療による自己負担の発生など整理すべき課題がある。県では、5類相当への移行を想定し、コロナ医療と通常医療の両立を目指し、診療、検査、医療機関やコロナ病床を有する医療機関の拡充や見直しを進めていき、国の動向を注視し、対応していく。

県北地域の県立学校における外国語教育の現状について

宮島 大興 (佐世保市・北松浦郡/オールながさき)

【質問】若い世代が外国語によるコミュニケーション力やグローバル人材の育成に必要となるが、外国人の多い県北地域の将来を支える人材育成にもつながる、県北地域の県立学校におけるグローバル教育の取組状況を、

【答弁】本年度から文理探究科が設置される佐世保南高校、猫飼館高校では、ネイティブスピーカーによるオンラインレッスンによる実践的な育成を、佐世保商業高校では、海外ホームステイや国際交流の機会を自ら参加することを通じて、国際感覚の育成を図っていく。

石木ダム事業について

堀江 ひとみ (長崎市/日本共産党)

【質問】工事を中断し、反対住民と話し合いを継続する考えはあるか、

【答弁】これまで2度話し合いの機会をいただいたが、いずれも工事は中断せず実施させていただいた。近年、全国各地で甚大な自然災害が頻発する中、地域住民の安全・安心の確保は行政の重要な責務であり、一日も早く石木ダムを完成させる必要がある。また、先般の9月定例会では「石木ダム建設推進に関する決議」が可決された。工事を進めることに理解いただけたことを嬉しく感じたい。

電子クーポン事業の基盤構築について

川崎 祥司 (長崎市/公明党)

【質問】様々な分野において、クーポン券のデジタル化は必須であり、スピーディーかつ安価に事業構築が図られるよう、プラットフォームを準備し、他の自治体等と連携しながら運用すべきと考え、

【答弁】県民の利便性向上や地域活性化を図る中で、電子クーポンの活用が積極的に行われ、必要性があると考え、汎用性のある基盤の構築が重要であることから、各分野の事業者の意見を聞きながら、市町との共同利用の実現可能性を含め、検討したい。

G7長崎保健大臣会合について

深堀 ひろし (長崎市/改革21)

【質問】会合について、長崎大学の感染症研究や本県の多彩な魅力、被爆地としての平和への思い等を世界に向けて積極的にアピールする機会を、

【答弁】感染症研究の集積や被爆の実相などに触れてもらうための施設を会合の視察先として国に提案している。また、海外メディア向けのプレスツアー、県産食材を活用した歓迎レセプション、県民への会合開催の周知や歓迎意識の醸成のためのイベント開催などを企画しており、オール長崎で取り組んでいく。

常任委員会 委員長報告

予算決算委員会 委員長/松本 洋介

【質問】観光需要回復促進事業費に関し、全国旅行支援については、本県に多大な経済効果を与えているとされており、年明け以降、割引率が低減されるなど支援内容が変更されることにより、利用率が減少することも考えられるが、活用可能な予算64億1千万円については、余らせておくことなくしっかりと執行し、さらに予算が不足する場合には適切に対応していただきたいと思うがどうか、

【答弁】支援内容の変更による利用率については予測が難しいが、利用率が減少することも想定されることから、年度内の予算執行が難しい場合には事業の繰越も検討していきたい。また、予算が不足する場合には早期に協議するよう国からも求められていることから、執行状況を踏まえながら適切に対応していきたい。

【主な論議事項】マイナンバーカード普及促進事業費 等

農水経済委員会 委員長/山下 博史

【質問】通称「おのうえの丘」の指定管理について、提案者から施設の有効活用並びに賑わいの創出のために、どのような提案があったのか、

【答弁】具体的な提案としては、水辺の森公園などと連携した取組や県民や観光客の利用促進、また、パサナーなど体験型の取組が提案されている。年次計画と5カ年計画を作成し、どういったイベントを開催するのか、参加人数はどの程度を見込むのかなど指標を作成してもらい、賑わいの創出に繋がっているのか進捗を確認していく。

【主な論議事項】スタートアップ企業の集積促進/工業技術センター及び農業技術センターの研究開発/肥料価格の高騰対策/スマート農業の推進/水産業を担う若手の就業者の支援

観光生活建設委員会 委員長/石本 政弘

【質問】長崎県動物の愛護及び管理に関する条例に関し、「動物の愛護及び管理に関する普及啓発や、殺処分がなくなることを目指し収容動物の譲渡を推進する」とのことだが、具体的などのような取組を行うのか、

【答弁】殺処分ゼロを目指し、保健所への収容数の減、譲渡の推進、市町やボランティア等との連携について検討し、今年度中にロードマップを完成させる予定である。また、10頭以上の多頭飼養となる場合、保健所等への届出を義務化することで、多頭飼養の抑制に繋がると考えられることから、本条例の周知を徹底していきたい。

【主な論議事項】契約の締結/最低制限価格の引き上げ/インバウンドの推進/中期経営計画の見直し 等

文教厚生委員会 委員長/下条 博文

【質問】県立大学の第4期中期目標素案における研究成果の公表及び社会への還元に関し、情報セキュリティ産学共同研究センターでの研究成果を地域に還元するためには、知的財産の帰属について検討しておく必要があるが、どのような状況か、

【答弁】情報セキュリティ分野においては、これまで特許取得の事例はないが、今後そのような案件が発生するとも聞いている。「地域還元」が県立大学の使命であることから、地域還元につながるような研究内容については、権利の帰属について、共同研究企業と充分、協議・調整をしながら進めていきたい。

【主な論議事項】被爆体験者の救済/子どもの医療費助成制度 等

総務委員会 委員長/中島 浩介

【質問】職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に関し、全国的に行政における採用不足が続いている中、今後、計画的に採用していくうえで、割合をどうするか、

【答弁】今回の改正で、初任給と採用1年目の初任給調整手当の合計額が九州1位となり、人材確保面の改善は図られると考えているが、増えざるのみでは受給者数や採用者数が直ちに増える見込みは立ちにくいと考えている。人材確保に当たっては、処遇改善と併せ、修学資金の貸与事業や、インターンシップ研修、獣医系の大学での就職説明会など、採用に直結する総合的な対策をしっかりと行っていきたい。

【主な論議事項】電子クーポンの導入/離島航路の維持 等

高校生と議員との交流事業

12月15日に「高校生と議員との交流事業」を県議会として初めて開催しました。これは、ふるさとの未来を担う高校生の県議会に対する理解の促進と主権者としての政治参加意識の醸成と向上を図るために開催されたもので、県内の6つの高校の生徒27名と各会派から選出された議員11名が参加しました。はじめに各校の生徒が地域活性化などの政策提案等を発表した後、各高校ごとに分かれ、議員と自由に意見交換を行いました。意見交換の中では、発表した政策提案に対して議員が助言を述べるとともに、生徒が議員に対して活発に質問を行いました。

連携協定に基づく長崎県立大学生と議員との交流事業

12月5日に「長崎県立大学生と議員との交流事業」を開催しました。学生の県議会に対する理解促進や主権者教育、様々な地域課題や魅力ある地域づくり等について高度な識見を有する人材育成を図るため開催するもので、大学生9名と各会派から選出された6名の議員が参加しました。はじめに、一般質問の様子を傍聴した後、議員に対してインタビューを実施しました。それぞれの学生が興味・関心が高いテーマを選出し、「観光」、「公共交通」、「人口減少対策」などについて議員と活発な意見交換が行われました。

お知らせ 本会議・委員会の中継・録画配信をしています。一般質問の表題欄のQRコードからそれぞれの録画にアクセスできます。

動画配信 ホームページ・会議録 会議録全文を掲載しています。平成8年2月～令和4年9月定例会の本会議・常任委員会、平成24年4月～令和4年9月分の特別委員会、本会議・委員会は、原則としてだれでも視聴できます。

次回定例会 令和5年2月20日に開会予定です。

テレビ放送 「県議会リポート」令和5年1月28日(土) 15:55～16:25 NCC長崎文化放送 5ch

長崎県議会 検索